

2022年度

事業計画書  
収支予算書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

一般社団法人おいでん・さんそん

# 2022年度 事業計画

## (2022年4月1日～2023年3月31日)

### I 基本方針

一般社団法人おいでん・さんそん（以下「一社OS」という。）は、都市と山村が抱える課題をひとつながりのものとして捉え、都市と山村それぞれが持つ強みを生かして支え合い、新しい魅力や価値を生み出し、人口減少、超高齢社会の下でも、さまざまな暮らしが選択でき、持続可能で人々が幸せに暮らせる社会の実現をめざす。

このため一社OSは、公の信用と民間の柔軟性、機動力、専門性を生かし、志を共有する住民、行政、NPO、専門家等がネットワークを広げ、共に汗を流して、都市と山村、人と人、地域と企業をつなぎ、課題の解決に努めるとともに、学び、探求し、得られた知見を広く発信する。

新型コロナウイルス感染症は、私たちが志す、支え合い、助け合う社会の重要性を改めて浮き彫りにした。こうした中、豊田市は、持続的な山村地域づくりと地域資源を生かした活力の向上を目指すため、「山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例」（以下「条例」という。）を制定した。そして、条例を具体化する行政計画「おいでん・さんそんプラン」に「おいでん・さんそんセンター」が重要な推進機関として位置付けられた。

そこで、2022年度は、このプランが目指す“自立”と“つながり”で支え合い、豊かさを創造する山村の実現に向けて、山村地域の“自立”した住民自治を「関係人口」との“つながり”が支える新たな地域自治のかたちの可能性を探求する。また、条例が目指す、山村の価値を市全体で生かしていくための情報の収集・発信、マッチングなどを通じた山村と都市の住民同士の顔の見える関係づくりや多様な働き方の実現などの支援を行う。

2022年度の重点取組事項を以下のとおりとする。

- ① コロナ禍が生み出した社会課題に向き合い、目指す未来の実現に向けた「新しい自治」を研究するとともに、先進地域の支援、他地域への展開を推進する。
- ② 市と連携して条例の啓発を行うことにより、山村住民の誇りの醸成と都市住民の理解の促進を図り、持続的な山村地域づくりのための具体的な行動につなげる。
- ③ 「空き家にあかりプロジェクト」や「半農半X」事業による移住、起業、就農の山村地域全体への波及と、「いなか暮らし総合窓口」機能を拡充する新たなプロジェクトとして「関係人口」を広げていくための検討を進める。
- ④ ミライの職業訓練校の運営や足助高校の魅力化支援等により、山村地域の教育のあり方を探求する。また、豊森なりわい塾の後継の人材育成事業を検討して、具体的な企画を進める。
- ⑤ プラットフォーム会議に参加する仲間づくりを一層進めて会議を充実させるとともに、テーマ別専門部会の活性化に努める。また、「つくラッセル」、(一社)里モビニティ、(一社)三河の山里コミュニティパワーなど、関係する地域拠点や団体等との連携を図る。
- ⑥ 「すげの里」の指定管理業務を円滑に進めるとともに、いなか暮らし体験の拠点施設として一層有効な活用方法を検討する。

## Ⅱ おいでん・さんそんセンター運営業務

### (1) 総合窓口の運営

交流・連携・移住に関する相談、受付、取次ぎ、調整など、総合窓口としての業務を行う。

### (2) 都市部と山村部の交流コーディネート

#### ①企業・団体等のCSR活動及びビジネスマッチング

●企業マッチングツアー

#### ②集落活動支援

●集落活動応援隊活動

### (3) いなか暮らしコーディネート

#### ①いなか暮らし総合窓口の運営

#### ②山村における生業創出支援

●ミライの職業訓練校運営支援

#### ③山村に関わる人材の発掘・育成

#### ④山村における教育環境の調査研究

●足助高校支援、通信教育

### (4) 山村の魅力・価値PR

#### ①山村部への移住プロモーション

●ローカルメディア縁側

#### ②山村条例制定に伴う啓発事業

#### ③いなかとまちのくるま座ミーティング開催

#### ④山村の魅力発信イベントの支援

#### ⑤ホームページ・フェイスブック等のWEBを活用した情報発信・管理

#### ⑥機関誌の発行

#### ⑦パンフレット等の紙媒体を活用した情報発信

#### ⑧その他必要なPR活動

## Ⅲ 新たな人材育成事業

「豊森なりわい塾」は、豊田市の山村部をフィールドに、「あるく・みる・きく」ことを通して学び、これからの生き方、働き方、社会のかたちを考える人材育成を目的に実施してきたが、社会が大きく変化する中、当初の目的を達成して事業が終了することから、コロナ禍後の新たな社会を見据えた人材育成事業を以下の視点を参考に検討する。

①令和5年度のスタートを目指して、具体的な事業案を企画する。

②持続的な地域づくりのために、自ら考え主体的に行動できる人材育成を目指す。対象は、山村住民だけでなく都市住民を含めて幅広い人材とする。

③山村地域をフィールドに現場重視で実施することにより、地域にとっても学びの多い事業とする。

## IV 里山くらし体験館「すげの里」指定管理

里山くらし体験館「すげの里」の指定管理を2022年度から2024年度までの期間受託する。運営にあたり、おいでん・さんそんセンター、すげの里、つくラッセルと連携して、豊かな里山暮らしの実現に向けた取組効果の最大化を図るものとし、以下の視点で取り組む。

- ①地域との連携により里山暮らしのモデルをつくる。
- ②コーディネート機能、活動拠点機能の強化を図る。
- ③宿泊機能のフル活用を図る。
- ④中山間地域の「農の営み」を未来につなぐ拠点とする。
- ⑤いなか暮らし体験の拠点施設として有効な活用策を検討する、

## V ネットワークの拡大

### (1) プラットフォーム会議

持続可能な山村地域づくりに共感する活動者や理解者に参加を働きかけ、参加者がつながるプラットフォームとして自由な意見交換の場を設ける。また、新しい視点で実践している活動者や活動を始めたい若者等を発掘し、個別に参加してもらい情報交換を行う。

### (2) 専門部会

一社OSがめざす社会の実現に向けた研究・実践のため、テーマを共有する市民、NPO、行政、専門家等による「地域スモールビジネス」、「移住・定住」、「次世代育成」、「食と農」、「森林」、「セカンドスクール」に関する開かれた専門部会を設ける。また、理事会の決定により新たなテーマの専門部会を設け、研究・実践を通じてネットワークの拡大を図る。

### (3) その他のネットワークの拡大

賛助会員、パートナー会員の拡大に努め、一社OSを支える幅広いネットワーク形成を目指す。また、(一社)里モビニティを始め、志を共有する団体等の取組に参画、協力する。

情報発信やネットワークの拡大を図るため、地域の活動者等も巻き込みながらローカルメディア「縁側」を一層充実させて収益確保に努めていく。

## VI 管理・運営体制の充実

### (1) 経営の安定化

将来的な展望に立って一社OSが安定して経営できるように、市と連携して組織のあり方も含めて対応策を検討する。

### (2) 職員の資質の向上と事務システムの確立

職員の資質向上とネットワークの広がりを目指して、学会、シンポジウム、研修会等に積極的に参加する。また、適正業務のためのスキルの習得や事務システムの改善に努める。

### (3) 委員会及び講師等の派遣等

目指す社会の実現のため、市、団体等が主催する委員会、研究会の委員及び講演会、研修等の講師の依頼、視察の申し入れに対しては、積極的にこれに協力・対応する。